

2011年8月31日

原子力発電からの脱却と自然エネルギーの推進を求める意見書の
提出を求める請願書

紹介議員 田 中 勝 男



請願者代表

住 所 上川郡清水町本通1丁目
氏 名 清水平和運動フォーラム
議長 高 田 育 子



清水町議会

議長 加 来 良 明 様

原子力発電からの脱却と自然エネルギーの推進を求める意見書の 提出を求める請願書

【請願の趣旨】

3月11日に発生した東日本大震災で被害を受けた東京電力の福島第一原子力発電所では、「炉心溶融」や水素爆発、放射性物質の大量漏えいなど、原子力史上最悪の事態を招いており、収束の見通しも立っていません。

また、多くの住民が長期の避難生活を強いられ、避難地域以外の住民も、通常より高い放射線の中で生活しています。特に、放射線の影響を受けやすい子どもたちは、健康と生命の危険にさらされており、原発労働者なみの「年20ミリシーベルト基準」は、子どもたちに被ばくを許すものであり断じて容認できるものではありません。

泊原発においては、2012年春にも3号機でプルトニウム・ウラン混合酸化物（MOX）燃料として多量のプルトニウムを扱うプルサーマル発電を開始しようとしています。また、現在建設中の大間原発は、函館市からわずか23kmに位置し、商業では世界初のMOX燃料を全炉心で使用する、極めて危険性の高い原発です。

核と人類は共存できません。私たちは、子どもたちの未来に「負の遺産」を残さないためにも、持続可能で平和な社会（脱原発社会）を実現しなければなりません。

よって、原子力発電を推進してきたエネルギー政策を転換し、自然エネルギーを推進することを強く要望していただきたく、地方自治法第124条の規定により請願します。

記

1. 原子力発電推進のエネルギー政策を見直し、自然エネルギーの推進に転換すること。
2. 既存の原子力発電所を段階的に運転中止し、計画的に廃炉とすること。
3. プルトニウムを利用するプルサーマル計画を撤回すること。
4. 大間原子力発電所の建設を中止し、原子力発電所の新設および増設は行わないこと。
5. 緊急時計画区域（EPZ）の拡大を含め、原子力防災に関する指針の抜本的な見直しを行うこと。